



2021年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月14日

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 1840 URL http://www.tsuchiya.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 昌三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 上諏訪 広 TEL 011-717-5556
 四半期報告書提出予定日 2021年9月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年10月期第3四半期の連結業績（2020年11月1日～2021年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第3四半期	19,289	6.7	△523	—	△485	—	△410	—
2020年10月期第3四半期	18,083	△4.2	△1,273	—	△1,221	—	△1,320	—

(注) 包括利益 2021年10月期第3四半期 △395百万円 (—%) 2020年10月期第3四半期 △1,363百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第3四半期	△16.42	—
2020年10月期第3四半期	△52.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期第3四半期	23,468	11,050	47.1	442.06
2020年10月期	19,473	11,470	58.9	458.87

(参考) 自己資本 2021年10月期第3四半期 11,050百万円 2020年10月期 11,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2021年10月期	—	0.00	—	—	—
2021年10月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	6.1	550	—	600	—	350	—	14.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2021年9月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期3Q	25,775,118株	2020年10月期	25,775,118株
② 期末自己株式数	2021年10月期3Q	777,594株	2020年10月期	777,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年10月期3Q	24,997,526株	2020年10月期3Q	24,997,529株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進められておりますが、変異株による同感染症の感染が拡大しており、首都圏を中心に一部の地域で緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置が繰り返し実施されるなど、依然として経済活動に制限を受けていることなどから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症をきっかけに生活様式の変化から戸建住宅への関心が高まっており、2020年11月から新設住宅着工戸数の「持家」は対前年比でプラスに転じるなど回復傾向にあります。ウッドショックによる木材価格の高騰や、住宅用地仕入競争の激化など厳しい事業環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、事業環境の変化に対応できる安定した経営体制の構築を進めるため、収益構造の見直しを図り、企業価値の向上と持続的な成長を目指すとともに、生産性の向上を図るための各種施策に取り組んでまいりました。営業面においては、新型コロナウイルス感染症への対応としてWEBを活用した販売促進キャンペーンの実施により、お問合せ件数は増加傾向にあります。

また、当社グループは、創業以来、「住宅産業を通じて、お客様、社会、会社という『三つの人の公』の為に、物質的・精神的・健康的な豊かさの人生を創造する」ことを企業使命感としており、社会資本の充実をもたらす住宅のあらゆるニーズに対応すべく、省エネ住宅及び福祉住宅の普及や商品開発などの事業展開を図ってまいりました。2016年にはZEH普及に向けた5か年計画を設定し、最終年度である2020年度ではZEH比率が北海道内において当初目標を超える90%超となりました。これまで培った技術力により高断熱・高気密で健康的かつ地球にやさしい住宅を提供することで住まいの脱炭素化を推進し、事業活動を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け取り組んでまいりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

①住宅事業

住宅事業の売上高は、受注高が堅調に推移したことから129億40百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失は売上総利益の増加及び一般管理費の圧縮により5億78百万円（前年同期は営業損失10億43百万円）となりました。

②リフォーム事業

リフォーム事業の売上高は、前期持越受注残高が対前年比マイナスでスタートしたものの、受注高が堅調に推移したことから21億91百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の圧縮により1億99百万円（前年同期は営業損失3億12百万円）となりました。

③不動産事業

不動産事業の売上高は、販売用不動産売上高及び仲介手数料収入が増加したことから36億56百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は仲介手数料収入の伸びが前年同期比と比べ大きく、売上総利益の増加に寄与したことから3億20百万円（前年同期比100.5%増）となりました。

④賃貸事業

賃貸事業の売上高は、営繕工事の売上高が増加したことにより5億円（前年同期比9.7%増）、営業利益は一般管理費の圧縮により1億34百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

以上の結果、足元での受注高が堅調に推移していることから売上高は192億89百万円（前年同期比6.7%増）、利益面では、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、一部拠点等の統廃合及び業務効率化の推進などにより一般管理費の圧縮ができたことから、営業損失は5億23百万円（前年同期は営業損失12億73百万円）、経常損失は4億85百万円（前年同期は経常損失12億21百万円）、また、前期業績により繰越欠損金が発生したため繰延税金資産が増加し、法人税等調整額（益）1億81百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億10百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13億20百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節変動があります。また、法人税等調整額（益）につきましても同様の理由から、第1四半期及び第2四半期は増加傾向にあり、第3四半期及び第4四半期は減少傾向にあります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産の増加（主に現金預金、未成工事支出金の増加、販売用不動産の減少）39億58百万円、固定資産の減少42百万円により234億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億95百万円増加いたしました。

負債は、流動負債の増加（主に工事未払金等の減少、短期借入金及び未成工事受入金の増加）44億16百万円、固定負債の減少0百万円により124億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億15百万円増加いたしました。

純資産は、季節的要因及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による利益剰余金の減少等により110億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の連結業績予想につきましては、本日（2021年9月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,525,672	5,322,432
完成工事未収入金等	151,902	232,437
未成工事支出金	612,693	1,254,297
不動産事業支出金	59,407	63,993
販売用不動産	4,319,182	4,141,008
原材料及び貯蔵品	142,102	218,152
その他	335,394	1,874,139
貸倒引当金	△1,681	△2,793
流動資産合計	9,144,674	13,103,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,255,635	2,176,228
機械装置及び運搬具（純額）	690,143	628,016
土地	5,573,784	5,573,784
リース資産（純額）	48,872	46,543
建設仮勘定	1,947	31,328
その他（純額）	48,725	36,423
有形固定資産合計	8,619,108	8,492,325
無形固定資産		
その他	273,196	249,489
無形固定資産合計	273,196	249,489
投資その他の資産		
投資有価証券	695,922	710,103
長期貸付金	82,721	79,885
繰延税金資産	293,244	473,767
その他	453,992	439,709
貸倒引当金	△106,366	△91,203
投資その他の資産合計	1,419,514	1,612,262
固定資産合計	10,311,819	10,354,077
繰延資産		
創立費	1,026	641
開業費	15,486	9,867
繰延資産合計	16,513	10,509
資産合計	19,473,007	23,468,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,310,125	2,128,390
リース債務	18,023	17,701
短期借入金	—	700,000
未払法人税等	95,381	101,235
未払消費税等	301,750	—
未成工事受入金	2,072,005	4,924,772
完成工事補償引当金	122,205	127,311
その他	1,337,747	2,674,115
流動負債合計	6,257,238	10,673,526
固定負債		
リース債務	40,383	35,518
役員退職慰労引当金	128,934	139,410
退職給付に係る負債	795,277	799,339
資産除去債務	73,425	70,519
その他	707,241	699,621
固定負債合計	1,745,261	1,744,409
負債合計	8,002,499	12,417,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	244,061	△191,342
自己株式	△156,875	△156,876
株主資本合計	11,629,452	11,194,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160,609	△146,364
退職給付に係る調整累計額	1,664	2,636
その他の包括利益累計額合計	△158,945	△143,728
純資産合計	11,470,507	11,050,319
負債純資産合計	19,473,007	23,468,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
売上高	18,083,021	19,289,320
売上原価	13,433,411	14,103,531
売上総利益	4,649,609	5,185,789
販売費及び一般管理費	5,923,527	5,709,633
営業損失(△)	△1,273,918	△523,844
営業外収益		
受取利息	2,542	2,456
受取配当金	15,308	14,983
受取事務手数料	5,298	6,955
固定資産税等精算金	7,901	9,291
その他	43,224	29,434
営業外収益合計	74,274	63,121
営業外費用		
支払利息	7,757	8,030
開業費償却	5,619	5,619
店舗敷金償却	3,250	—
和解金	—	6,543
その他	5,171	4,279
営業外費用合計	21,798	24,472
経常損失(△)	△1,221,441	△485,195
特別損失		
固定資産除却損	19,969	3,245
減損損失	203,711	—
保険解約損	3,719	—
その他	903	—
特別損失合計	228,304	3,245
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,449,745	△488,441
法人税、住民税及び事業税	59,417	102,991
法人税等調整額	△188,335	△181,025
法人税等合計	△128,918	△78,034
四半期純損失(△)	△1,320,827	△410,407
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,320,827	△410,407

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
四半期純損失(△)	△1,320,827	△410,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,371	14,244
退職給付に係る調整額	837	972
その他の包括利益合計	△42,534	15,217
四半期包括利益	△1,363,361	△395,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,363,361	△395,189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒実績高の算定方法

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(追加情報)

(会計上の見積もりにおける一定の仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等を予想することは困難なことから、当社グループは2021年10月期の一定期間にわたり当該影響が継続するという前提に基づいて会計上の見積もりを行っております。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,202,234	2,122,389	3,302,077	456,320	18,083,021	—	18,083,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,793	30,754	22,509	91,326	191,383	△191,383	—
計	12,249,027	2,153,143	3,324,586	547,646	18,274,404	△191,383	18,083,021
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	△1,043,055	△312,821	159,772	103,689	△1,092,414	△181,503	△1,273,918

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△181,503千円には、セグメント間取引消去944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△182,447千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,940,013	2,191,895	3,656,819	500,592	19,289,320	—	19,289,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,990	—	11,913	110,266	170,170	△170,170	—
計	12,988,003	2,191,895	3,668,732	610,858	19,459,490	△170,170	19,289,320
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	△578,458	△199,797	320,268	134,752	△323,235	△200,608	△523,844

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△200,608千円には、セグメント間取引消去△2,347千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,260千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
住宅事業	12,202,234	12,940,013	19,338,396
リフォーム事業	2,122,389	2,191,895	3,685,368
不動産事業	3,302,077	3,656,819	5,139,940
賃貸事業	456,320	500,592	575,916
合計	18,083,021	19,289,320	28,739,621

②受注状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	13,461,965	7,313,049	16,777,010	9,811,771	19,259,852	5,974,773
リフォーム事業	2,540,463	1,359,141	3,267,368	1,787,655	3,456,485	712,183